

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-17-07
事務事業名	情報化適応人材育成事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成13年度～	担当課(室)	企画課
総計画	大項目 基本目標 安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	情報政策係長 谷本 隆二
中項目	基本施策 生活しやすいまちづくり	電話	64-1812
小項目	施策 情報通信		

事業の実施	市民の皆様(地区公民館でのパソコン講習受講者) 職員
対 象 (誰・何に対して)	
目 的 (何のために)	有意義な情報化を推進するための人材育成を進める。広範囲な市行政の分野で、市民の情報活用能力の向上、情報化教育の推進と行政職員の能力向上を目指す。
行政活動 (どのような方法で)	地区公民館の講習では、初心者向けのインターネット利用の手引き的な内容で講習を実施する。職員を対象としたITリーダー講習では、タイムリーなセキュリティ情報や具体的なネットワークトラブルの対処法などを中心に研修を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民の情報活用能力の向上、情報化教育の推進、行政職員の能力向上。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	ITリーダー等講習開催回数	回	4	8	8
	" 延参加者数	人	244	212	459
	地域公民館等講習開催回数	回	1	1	3
	" 延参加者数	人	45	40	113
	職員問い合わせ対応時間	時間	-	-	534.5
	直接事業費	千円	0	0	0
	人件費	千円	1,175	1,165	971
	事業費	千円	1,175	1,165	971
	国 県 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担 債	千円				
一 般 財 源		1,175	1,165	971	
必要人員	人	0.15	0.15	0.12	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
職員問い合わせ対応時間	説明	-	-	534.5	
結果指標	結果指標量	-	-	-	
	対前年比	-	-	-	
	活動コスト	-	-	971,000	
	単位当たりコスト	-	-	1,817	
結果指標	講習延べ参加者数	説明	ITリーダー等講習延べ参加者数		
	結果指標量	人	244	212	
	対前年比	%	86.9%	216.5%	
	活動コスト	円	1,175,000	1,165,000	
	単位当たりコスト	円	4,816	5,495	
			2,115		

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果	講習参加者数	式又は説明	ITリーダー等講習における参加者数
成果指標名			
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	244	212	459
対前年比		86.89%	216.51%
到達目標値	対象職員全員	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目 的	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> 課題認識 B
	対 象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	地区公民館講習を3回実施している。講習は好評であるが、民間のパソコン教室の営業妨害とならないよう、競合しない内容に留めざるを得ないため、受講生の希望には添い切れない。ITリーダー講習は職員のスキルアップのために必要であるが、全体のレベルアップを図るためには、特定の職員がITリーダーになり続けるのではなく、多数の職員が経験するようにしていくべきである。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E> 課題認識 B
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
	手 段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	地方自治情報センター講師によるセキュリティ研修(講師謝礼無し)のほか、職員講師で対応しており、人件費のみである。
	職 場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E> 課題認識 C
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	地区公民館での講習は、受講者がやや固定化しつつある。いずれの講習でも受講者のレベルに開きがあり、全員が満足する講習は難しい。開催回数の増加や市民対象の講習も増を検討する余地がある。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	市民参画度		

平成20年度の状況		説 明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	今年度は地区公民館からの講習要望は現時点でないが、要望があれば業務に支障のない範囲でお応えしていく予定である。職員向けの講習も開催予定である。		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	0	結果指標量	対象職員全員
	成果指標量			対象職員全員

総合評価	評価区分 <A-E> C	
職員が研修講師を行うなどコスト抑制努力をしている。市民の皆様向けには地区公民館での講座を通じて、情報リテラシーの向上を図っていく必要がある。職員向けにはスキルアップのため、内部研修を充実させることが重要である。		

平成21年度以降の方向性		説 明
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	今年度は地区公民館からの講習要望は現時点でないが、要望があれば業務に支障のない範囲でお応えしていく予定である。職員向けの講習も開催予定である。
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	ITリーダー経験者の増を図る。	平成21年度～	職員全体のレベルアップが期待できる。